

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 兵庫県
農業委員会名： 西宮市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	116	11	11		127
経営耕地面積	73	27	25	2	100
遊休農地面積	5.3	1.1			6.4
農地台帳面積	140.9	31.2	31.2		172.1

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	359
自給的農家数	188
販売農家数	172
主業農家数	58
準主業農家数	19
副業的農家数	95

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	655
女性	344
40代以下	254

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	0
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	10	10				2	12
認定農業者	—	0				0	0
女性	—	0				0	0
40代以下	—	0				0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	—	—
認定農業者	—	—
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	—
40代以下	—	—
中立委員	—	—

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	127ha	0ha	0%
課 題	農業経営基盤強化促進法に基づく、農業経営基盤の強化に関する基本的な構想を平成24年9月に策定し、今後のあり方については、市担当課と協議をかさねていきたい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市街化調整区域内の遊休農地所有者に対して当該制度を知らせながら、指導にあたる
活動実績	ホームページ等で当該制度の周知を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	制度の運用が始まったのは平成24年からだが十分に周知しきれておらず、0.1haの集積はまだ困難であったと思われる。
活動に対する評価	周知は行ったが、実際の制度の利用に結びつけることができなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
課題	認定農業者制度の周知に努めているが、実際の利用に結びつかない。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
0経営体	0経営体	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	当該制度を利用しうる農家の育成発掘が重要となる。
活動実績	西宮市ホームページ等にて制度周知に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	西宮市では、今年度制度の利用がなかった。
活動に対する評価	今後も制度周知をすすめていくべきである。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	133.4ha	6.4ha	4.80%
課 題	農地の権利移動設定には、制度の適切な理解と当事者間の信頼がなければ、権利設定に踏み切れないことが多い ため、当該制度等の適切な周知等が重要になる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		14人	5月～11月	12月～1月
調査方法		委員ごとに担当エリアを決め、配布された前年調査データ図面を基に調査。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	10月～12月	2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 107筆	調査数: 56筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 4.5ha	調査面積: 1.5ha	調査面積: 0ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き地元の理解を得ながら、当事者合意のもと息の長い支援が必要となる。
活動に対する評価	農業委員2～3名からなる農地パトロール班の編成を行い、利用状況調査の制度を高められるよう努めた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	127ha	0ha
課 題	過去に転用されたもので認知されていないものの把握。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	日頃からの農業委員の見回り活動による未然防止。地元からの通報等による把握。
活動実績	農業委員による報告はなかった。地元からの通報等はなかった。
活動に対する評価	未然防止の観点から、今後も引き続き実施していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受理後に農業委員、事務局職員で現地実態調査。			
	是正措置	引き続き適正に実施していく。			
総会等での審議	実施状況	現地調査を経て総会にて議案事項として審議。			
	是正措置	引き続き適正に実施していく。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	引き続き適正に実施していく。			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録としてホームページで公表			
	是正措置	引き続き適正に実施していく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	引き続き適正に実施していく。			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受理後に農業委員、事務局職員で現地実態調査。			
	是正措置	引き続き適正に実施していく。			
総会等での審議	実施状況	現地調査を経て総会にて議案事項として審議。			
	是正措置	引き続き適正に実施していく。			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録としてホームページで公表			
	是正措置	引き続き適正に実施していく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置	引き続き適正に実施していく。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 平成27年11月 情報の提供方法:本年度は提供できる情報が無いが、全国の農地賃借料情報を掲載している農地情報システムを西宮市ホームページから閲覧できるようにしている。
	是正措置	引き続き適正に実施していく。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 23件 取りまとめ時期 平成29年11月 情報の提供方法:市が発行する冊子「西宮の農業」に掲載し、事務所及び市情報公開課で閲覧可能にしている。
	是正措置	引き続き適正に実施していく。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 172.1ha
		データ更新:随時
	公表:全国農地ナビにて公開	
是正措置	引き続き適正に実施していく。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--